令和元年9月 青森県議会第299回定例会

> 公益財団法人むつ小川原地域・産業振興 財団経営状況説明書

公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団経営状況説明書を 地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和元年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和元年度事業計画

(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村、地域団体等が実施する地域及び産業の振興に関する事業を支援するため、次の事業を行う ものである。

- ア 市町村、地域団体等が実施する一般プロジェクト事業に対する助成
- イ 公益財団法人むつ小川原産業活性化センター及び六ケ所村まちづくり協議会が実施する事業に対 する助成

(2) 地域·產業振興情報収集提供事業

ア 財団の行う助成事業等をPRするために、次の事業を行うものである。

(ア) プロジェクト支援助成事業募集広告

令和2年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の事業募集のため、ポスターやチラシを 作成・広告するとともに、新聞広告を実施する。

(イ) プロジェクト支援助成事業事例集の作成

地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の事例集 (第9集)を増刷するとともに、平成28年度から平成30年度までに実施した特徴的な取組をまとめた事例集 (第10集)を作成する。

(ウ) ホームページによる情報発信

財団の概要や事業内容等を随時公表する。

イ プロジェクト支援助成事業説明会及び相談会の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている方々に、諸事業への取組意欲を醸成し、 ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしに繋げることを意図した説明会及び相 談会を開催する。

(3) 原子力施設立地振興対策事業

原子力施設立地・周辺市町村以外の25市町村が実施する施設整備、企業導入等の地域振興事業に対して助成するものである。

2 平成30年度事業実績

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村及び地域団体、産業団体等を対象に99件総額163.808千円を助成した。

内訳は、公益財団法人むつ小川原産業活性化センターに対する36,556千円、六ケ所村まちづくり協議会に対する21,503千円のほか、一般助成97件105,749千円である。

一般助成の内訳は、地域対象の事業が73件78,707千円、全県対象の事業が24件27,042千円となっている。

(2) 地域・産業振興情報収集提供事業

ア 助成事業等の広報

県民に対する財団の認知度向上や、平成31年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の募集 内容の周知を図るため、各種メディアを活用した広報活動や情報発信を行った。

(ア) プロジェクト支援助成事業募集の広告

平成31年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の募集に当たり、新聞広告及びポスター・ チラシにより、広く募集を行った。

(イ) ホームページの更新

財団の事業を広く県民に紹介するためホームページの内容を更新した。

(ウ) 事業案内の増刷・配布

財団の取組を広く県民に紹介するためパンフレットを増刷・配布した。

イ プロジェクト支援助成事業説明会及び相談会の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている方々に、諸事業への取組意欲を醸成し、 ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしに繋げることを意図した説明会を県内 3地域で、相談会を県内6地域で開催した。

(3) 原子力施設立地振興対策事業

25市町村を対象に48事業総額490,000千円を助成した。

対象事業別内訳は、公共用施設整備等が37事業343,240千円、企業導入・産業活性化が1事業5,000千円、福祉対策が2事業49,000千円、地域活性化が4事業61,000千円、防災安全対策が4事業31,760千円となっている。

3 平成30年度決算報告書

(1) 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科目	当 年 度	前年度	増 減
	¬ ' '~	177 1 /~	н им
I 資 産 の 部 I 1 流 動 資 産			
1 流 動 資 産 現 金 預 金	326,783,442	340,134,959	△13,351,517
未 収 金	25,155,922	22,229,184	2,926,738
前 払 金	453,236	453,236	0
財 蔵 品 品	15,210	10,468	4,742
流動資産合計 2 固定資産	352,407,810	362,827,847	△10,420,037
(1) 基 本 財 産			
一	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計 (2)特定資産	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産 退職給付引当資産	15,703,755	14,931,042	772,713
減 価 償 却 引 当 資 産	1,743,449	1,743,449	0
投資有価証券	11,605,323,330	11,614,296,664	△8,973,334
投資有価証券差額積立資産 特 定 資 産 合 計	416,670 11,623,187,204	433,336 11,631,404,491	$\triangle 16,666$ $\triangle 8,217,287$
特 定 資 産 合 計 (3) そ の 他 固 定 資 産	11,020,101,204	11,001,404,431	△0,411,401
十 器 備 品	2,617,956	2,617,956	0
減価償却累計額	$\triangle 1,417,949$	$\triangle 1,417,949$	0
電話加入権	220,584	220,584	0
その他固定資産合計	1,420,591	1,420,591	0
固定資産合計 資産合計	11,634,607,795 11,987,015,605	11,642,825,082 12,005,652,929	△8,217,287 △18,637,324
	11,907,013,003	12,003,032,929	△10,037,324
Ⅱ 負 債 の 部			
1流動負債	0.500.000.000	2 000 000 000	^ F00 000 000
短期借入金 未 払 金	2,500,000,000 10,936,087	3,000,000,000 10,190,047	$\triangle 500,000,000$ $746,040$
預り金	423,699	447,807	△24,108
賞 与 引 当 金	2,576,959	2,338,086	238,873
1年内返済予定長期借入金	2,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000
流動負債合計 2 固定負債	5,013,936,745	5,012,975,940	960,805
	15,703,755	14,931,042	772,713
固定負債合計	15,703,755	14,931,042	772,713
負 債 合 計	5,029,640,500	5,027,906,982	1,733,518
 Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指定正味財産			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計 (うち基本財産への充当額)	10,000,000 (10,000,000)	10,000,000	0 (0)
	6,947,375,105	(10,000,000) 6,967,745,947	$\triangle 20,370,842$
(うち特定資産への充当額)	(6,607,483,449)	(6,616,473,449)	$(\triangle 8,990,000)$
正味財産合計	6,957,375,105	6,977,745,947	△20,370,842
負債及び正味財産合計	11,987,015,605	12,005,652,929	△18,637,324

(2) 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

			(半四 门)
科 目	当 年 度	前 年 度	增減
I 一般正味財産増減の部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
特定資産運用益	205,406,622	206,952,352	$\triangle 1,545,730$
受 取 補 助 金 等	490,000,000	490,000,000	0
雑 収 益	18,104	21,526	△3,422
経 常 収 益 計	695,425,726	696,974,878	△1,549,152
(2) 経 常 費 用			
事業費	656,369,809	667,217,898	△10,848,089
管 理 費	50,436,759	53,478,597	△3,041,838
経 常 費 用 計	706,806,568	720,696,495	△13,889,927
評価損益等調整前当期経常増減額	△11,380,842	△23,721,617	12,340,775
特定資産評価損益等	△8,990,000	△39,790,000	30,800,000
評 価 損 益 等 計	△8,990,000	△39,790,000	30,800,000
当期経常増減額	△20,370,842	△63,511,617	43,140,775
2 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益		_	
経常外収益計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△20,370,842	△63,511,617	43,140,775
一般正味財産期首残高	6,967,745,947	7,031,257,564	△63,511,617
一般正味財産期末残高	6,947,375,105	6,967,745,947	△20,370,842
Ⅱ 指定正味財産増減の部	_	_	_
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	6,957,375,105	6,977,745,947	△20,370,842

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	44	44	0
特定資產運用収入	185,003,628	186,471,963	△1,468,335
補助金等収入	490,000,000	490,000,000	0
雑 収 入	16,614	20,124	△3,510
その他事業活動収入	27,158,515	28,385,513	△1,226,998
事業活動収入計	702,178,801	704,877,644	△2,698,843
2 事業活動支出			
事 業 費 支 出	650,910,988	660,022,241	△9,111,253
管 理 費 支 出	48,266,561	50,321,870	$\triangle 2,055,309$
その他事業活動支出	15,596,722	12,669,656	2,927,066
事業活動支出計	714,774,271	723,013,767	△8,239,496
事業活動によるキャッシュ・フロー	△12,595,470	△18,136,123	5,540,653
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
基本財産定期預金払戻収入	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取崩収入	16,666	16,666	0
特定資産定期預金払戻収入	17,107,827	15,378,573	1,729,254
流動資産定期預金払戻収入	360,000,000	459,300,000	△99,300,000
投資活動収入計	387,124,493	484,695,239	△97,570,746
2 投資活動支出	10,000,000	10,000,000	
基本財産定期預金預入支出	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取得支出	772,713	1,745,920	△973,207
特定資産定期預金預入支出	17,107,827	15,378,573	1,729,254
流動資産定期預金預入支出	370,000,000	619,300,000 646,424,493	△249,300,000
投 資 活 動 支 出 計 投資活動によるキャッシュ・フロー	397,880,540 △10,756,047	$\triangle 161,729,254$	△248,543,953 150,973,207
双質// 別によるキャッシュ・フロー │	△10,730,047	△101,729,204	130,973,207
1 財務活動収入			
借入金収入	5,500,000,000	6,500,000,000	△1,000,000,000
財務活動収入計	5,500,000,000	6,500,000,000	△1,000,000,000 △1,000,000,000
2 財務活動支出	0,000,000,000	0,000,000,000	
借入金返済支出	5,500,000,000	6,500,000,000	△1,000,000,000
財務活動支出計	5,500,000,000	6,500,000,000	△1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△23,351,517	△179,865,377	156,513,860
V 現金及び現金同等物の期首残高	180,134,959	360,000,336	△179,865,377
VI 現金及び現金同等物の期末残高	156,783,442	180,134,959	△23,351,517

(4) 財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

貸借対	照表科目	金額
(流動資産)		
	現 金 預 金	326,783,442
	未 収 金	25,155,922
	前 払 金	453,236
	貯 蔵 品	15,210
流動資産合計		352,407,810
(固定資産)		
基本財産	定 期 預 金	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	15,703,755
	減価償却引当資産	1,743,449
	投資有価証券	11,605,323,330
	投資有価証券差額積立資産	416,670
その他固定資産	什器備品	2,617,956
	減価償却累計額	△1,417,949
	電話加入権	220,584
固定資産合計		11,634,607,795
資 産 合 計		11,987,015,605
(流動負債)		
	未 払 金	10,936,087
	預 り 金	423,699
	短 期 借 入 金	2,500,000,000
	1年内返済予定長期借入金	2,500,000,000
	賞 与 引 当 金	2,576,959
流動負債合計		5,013,936,745
(固定負債)		
	退職給付引当金	15,703,755
固定負債合計		15,703,755
負 債 合 計		5,029,640,500
正味財産		6,957,375,105

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。
 - ②その他の有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のないものは移動平 均法による原価法によっている。

- (2) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金は支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金は役職員の期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	10,000,000			10,000,000
小 計	10,000,000			10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,931,042	772,713		15,703,755
減価償却引当資産	1,743,449			1,743,449
投資有価証券	11,614,296,664	16,666	8,990,000	11,605,323,330
投資有価証券差額積立資産	433,336		16,666	416,670
小 計	11,631,404,491	789,379	9,006,666	11,623,187,204
合 計	11,641,404,491	789,379	9,006,666	11,633,187,204

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定 期 預 金	10,000,000	(10,000,000)		_
小 計	10,000,000	(10,000,000)		_
特定資産				
退職給付引当資産	15,703,755		<u> </u>	(15,703,755)
減価償却引当資産	1,743,449		(1,743,449)	_
投資有価証券	11,605,323,330		(6,605,740,000)	(4,999,583,330)
投資有価証券差額積立資産	416,670			(416,670)
小 計	11,623,187,204		(6,607,483,449)	(5,015,703,755)
合 計	11,633,187,204	(10,000,000)	(6,607,483,449)	(5,015,703,755)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,499,583,330	1,850,250,000	350,666,670
地方債	400,000,000	474,160,000	74,160,000
政府関係機関債	3,100,000,000	3,769,380,000	669,380,000
合 計	4,999,583,330	6,093,790,000	1,094,206,670

※時価については、日本証券業協会公表の平均値単価を採用し、計算している。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
青森県原子力施設 立地振興対策事業 費補助金	青森県	_	490,000,000	490,000,000	_	_

- 6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 - (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期	末	当 期	末
現金預金勘定	340,134,959円	現金預金勘定	326,783,442円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△160,000,000円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△170,000,000円
現金及び現金同等物	180,134,959円	現金及び現金同等物	156,783,442円

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

前	期	末	当	期	末
特定資産評価損		39,790,000円	特定資産評価損		8,990,000円

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表に対する注記2で記載しているので、省略する。

2 引当金の明細 (単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当 期 派	期末残高	
			目的使用	その他	,
賞与引当金	2,338,086	2,576,959	2,338,086	0	2,576,959
退職給付引当金	14,931,042	772,713	0	0	15,703,755